



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3107号 2016.7.2 発行

認知症治療に人型ロボット活用 鳥取医療センター 古源盛一 朝日新聞 2016年7月1日
記者会見にはロボット2体も同席した=鳥取市三津



国立病院機構鳥取医療センター（鳥取市三津、522床）は30日、新設した「認知症治療病棟」（50床）でロボットを活用する「ロボット病棟プロジェクト」を始めると発表した。人型ロボットの「Pepper（ペッパー）」と「PALRO（パルロ）」との会話などを通じて患者の感情の変化を調べ、治療に効果的な利用法を探る。

プロジェクトは、IT企業「LASSIC（ラシック）」（同市）との共同事業。両者と公立鳥取環境大は2012年に「感情医工学研究所」を環境大内に設置し、人の表情や声などで感情を解析する研究を進めてきた。今回のプロジェクトはその応用という。

認知症治療病棟は、自宅や施設で症状が悪化した患者を一時的に受け入れる目的で設置された。受け入れ期間は3カ月以内。当面、患者にロボットと一緒に作業療法や音楽療法を受けてもらい、どのような変化が見られるかを観察する。

人材不足にペッパーは有効か 介護現場に導入して見えてきた課題



福祉新聞 2016年07月01日 編集部
頭部のセンサーをなでるとプログラムがスタート、コミュニケーションができる

神奈川県社会福祉法人一燈会（山室清彦理事長）は、ヒト型ロボット「Pepper（ペッパー）」を3台導入し、老人保健施設の集団リハビリ・レクリエーションなどに活用している。介護現場の人材不足問題など将来を見据え、ロボットの有効活用を考える先駆法人は、「職員の負担軽減に役立つ」「アプリの

充実が必要」などの評価・課題をメーカーに発信するなど、モニター役として大きな役割を果たしている。

一燈会は県西部を中心に特別養護老人ホーム2カ所、老健施設1カ所、有料老人ホーム2カ所、グループホーム（GH）4カ所などを運営する。新しいことにチャレンジする姿勢を大切にしており、2015年に法人向けモデル「Pepper for Biz」の実証実験への協力依頼も率先して受けた。介護現場の人材不足問題に対応するには、ロボットの活用も考えないといけないという思いがあったという。

ペッパーは、ソフトバンクグループが開発・販売する全長1・21mのヒト型ロボット。7種類のセンサーやカメラ、マイクが搭載され、滑らかに動く頭や腕、腰などの動作と音声を組み合わせることで、人とコミュニケーションできる。

そんなペッパーをビジネス分野で生かそうと開発されたのが、ペッパー本体、職場に合わせ仕事内容を変更・追加できる「ロボアプリ」、保守点検をセットにした法人向けモデルで、1000社以上の企業が導入している。

特養ホームで行われた実証実験の結果は「声やしぐさがかわいい」など肯定的な声が多く、16年2月に二宮、中井、開成の各地区の拠点施設に1台ずつペッパーを導入した。

その一つ、中井地区の老健施設「グレースヒル湘南」では、1日約30人が利用するデイケアの集団リハ・レクにペッパーを活用。45分のうち20～25分を任せている。

ペッパーは、進行役の職員のあいさつ、昼食のメニュー紹介などの後に登場。事前に設定したプログラムに従い、首や腕の上げ下げなどの準備体操、腕を交互に出しながら右手と左手でパーとグーを作るリズム体操、『夕焼け小焼け』などの歌に合わせた踊り、ゲームなどを主導する。

本体が大きくて見やすいこともあり、ペッパーに合わせて体を動かしたり、歌ったりする人が多い。「職員の方が良いという人もいるが、おおむね評判は良い」と三嶽祐介・サービス提供責任者は話す。



アプリの充実が課題

ペッパー導入以前は3～4人で集団リハ・レクを担当していたが、導入後は2～3人になった。前日に何をするかで悩むことも少なくなり、精神的負担も軽減された。また、集団リハ・レクの担当職員を減らせた分、マシントレーニングやポールウォーキングなどの個別リハに人手をかけられるようになった。

集団リハ・レクの担当者を個別リハに回せるようになった

一方、介護現場で活用するための課題もはっきりしたという。「最大の課題は、体操や歌、脳トレなどのアプリが少ないこと。顔認証機能もなく、利用者を認識して話しかけるなどのコミュニケーションもとれない。月10万円のリース料に見合うように機能を充実してほしい」と飯田正孝・副施設長は言う。

「利用者が飽きないよう、使う頻度や使い方にも工夫が必要。今後は一施設で毎日使うのではなく、地区内のGHでも持ち回りで使うなど有効活用を検討したい」とも話す。

そんなペッパーだが、将来に向けた期待値はかなり高いという。アプリさえ充実すれば大きな戦力になると評価しているからだ。導入事例発表会などでメーカーや福祉施設関係者に評価や課題を伝えるのもそのためだ。



音声と動作で体操を主導するペッパー

有料老人ホームの玄関で案内役を任せたり、認知症GHでレクを担当させるなど、さまざまな用途でペッパーを使う一方で、コミュニケーションロボット「パルロ」を導入したり、ロボットスーツ「HAL@」の活用を検討したりしている一燈会。「将来を見据えれば、ロボットができる部分はロボット

に任せることも必要。ロボットは職員を減らすためだけでなく、サービスの質を上げるために

導入するもの」と話す飯田副施設長。こうしたモニター役を果たす施設が増えていけば、介護現場で使えるロボットももっと増えていくはずだ。

タブレットで手話の遠隔通訳… 訪日客らおもてなし 航空各社、フライト前後の快適性競う

日経MJ 2016年7月1日

全日本空輸は空港カウンターに遠隔での手話通訳サービスを導入した



航空各社が空港カウンターや保安検査の利便性を高めている。全日本空輸は耳や足の不自由な人をサポートする設備や機器を国内各地の空港に導入する。日本航空はIT（情報技術）で手荷物の預け入れや保安検査の待ち時間を減らす。訪日客の増加などで空港は過密化が進んでいる。2020年の東京五輪・パラリンピックに向けて多様な利用客に対応できるようにする。

■全日空 カウンターで遠隔通訳サービス、手話もOK

全日空は羽田空港国内線のカウンターを刷新した。耳や言葉の不自由な人と係員が円滑にやり取りできるよう、手話の遠隔通訳サービスを導入した。タブレット（多機能携帯端末）を使い、ネット回線を介して手話のプロが通訳する。従来は筆談だった。

また金属探知機に反応しない車椅子を羽田空港に64台導入した。松永製作所（岐阜県養老町）と共同開発し、金属部品を強度の高い樹脂製に置き換え、乗客の所持品のみを探知できるようにした。従来、足の不自由な乗客の保安検査では金属を身につけていなくても車椅子が反応しボディチェックしなくてはならなかった。

いずれも羽田以外の空港で順次導入する。体の不自由な人や子連れなど手助けの必要な乗客向けのカウンターを、利便性の高い空港中央部に設けるといったレイアウト変更も検討していく。

■日航 検査待ち時間、スマホアプリで案内

日本航空は保安検査場の待ち時間を確認できるアプリの機能を拡充している



日航は昨年7月、羽田空港国内線でスマートフォン（スマホ）による保安検査場の待ち時間の案内サービスを始めた。混雑情報を提供し、オフピークで保安検査に進んでもらう。時間を有効活用してもらい満足度を高める。今年5月には搭乗口を示す機能も加えた。

昨年羽田空港で始めた「JALエクスプレス・タグサービス」は乗客自らが自動機を使ってタグを発行し、手荷物につけてカウンターに預けることで待ち時間を減らす。企画時は乗客のうち4割の利用を見込んでいたが、5割が同サービスを利用。伊丹や福岡などの空港でも導入した。

これまで航空各社は定時性の向上や機内サービスの充実に力を入れてきたが、ここに来て搭乗前後の快適性でも競合との違いを打ち出そうとしている。

東京五輪・パラリンピックを見据え、空港の施設管理や運営に携わる企業も利用者の多様化に対応している。日本空港ビルデングは3月、羽田空港国内線第1旅客ターミナルに授乳室のほか、盲導犬などの専用トイレを備えた「多目的レストルーム」を新たに設けた。

経済協力開発機構（OECD）の租税委員会は30日、京都市内で開いた会合で、悪質なタックスヘイブン（租税回避地）をブラックリストで名指しするための基準を策定した。基準を満たさなければ制裁措置も講じる。多国籍企業や富裕層による課税逃れの実態を暴露した「パナマ文書」をきっかけに高まった対策強化を求める声を追い風に、ブラックリストや制裁を通じて租税回避地に圧力をかける。【横山三加子】

会合では、ブラックリストに載せる非協力的な国・地域を特定する基準として▽各国の税務当局間で年1回、非居住者の銀行口座情報を自動的に交換する枠組みに参加しているか▽納税情報などの交換を行う条約に署名しているか▽情報交換に関して制度が対応できているか—の3項目を設けることで合意。原則2項目を満たさないとリスト掲載となる



るが、特に三つ目の情報交換の制度への対応が不十分な場合を重視しており、これが満たされていないだけで掲載される。来年にもブラックリストを作成する。

富裕層らの課税逃れでは租税回避地などに開設された銀行口座が使われることが多く、OECDは銀行口座や租税情報を交換する国際的枠組みを整備して対応してきた。

しかし、実効性を伴うかは租税回避地の協力次第だった。今回の基準策定は「制裁措置を恐れて、きちんと情報交換を行ってもらうのが目的」（同委議長の浅川雅嗣財務官）で、OECDとしてはブラックリストをテコに非協力的な租税回避地の姿勢を転換させたい意向だ。

しかし、ブラックリストが思惑通りに圧力となるかは見通せない。これまでもOECDは租税回避地を課税逃れ対策の枠組みに取り込み、協力を求めてきたが、一部は枠組みに参加しつつも、実際の対策には後ろ向きだった。

制裁の具体的議論はこれからだが、「対策の枠組みに拘束力はなく、制裁を厳しくしすぎると、租税回避地の協力を得られなくなる」との意見もあり、制裁が十分な内容にならない可能性もある。

一方、途上国などのなかには対策には前向きでも、ノウハウや人材不足などで情報交換への対応が難しいケースもあるとみられる。対策の実効性を高めるには制裁をちらつかせるだけでなく、欧米や日本など先進国の支援もカギとなりそうだ。

■ Key Word OECD租税委員会

国際的な課税ルールなどを話し合うため、経済協力開発機構（OECD）が設置している委員会。かつては、多国籍企業が本国と進出先の国で二重に課税されるのを防止するためのルール作りなどが主眼だった。しかし、近年は米グーグルやスターバックスなど多国籍企業が税務知識を駆使して課税逃れしていることが問題となり、国際的な課税逃れ対策の強化に乗り出している。

課税逃れ対策の枠組みには日米欧などOECD加盟国34カ国以外に、ロシアや中国、タックスヘイブン（租税回避地）も参加。主要20カ国・地域（G20）と連携し、実際の対策作りを担っている。2011年6月からは財務省の浅川雅嗣財務官が議長を務めている。

国際的な課税逃れを巡る動き

- 4月上旬 「パナマ文書」問題が報道で発覚
- 15日 G20財務相・中央銀行総裁会議で対策強化を表明
- 5月 9日 「パナマ文書」公開
- 23日 日本とパナマが租税情報交換の協定で実質合意

- 27日 伊勢志摩サミットで対策強化に合意
- 6月30日 OECD租税委員会が京都会合でブラックリストの基準策定
- 7月23、24日 中国・成都でG20財務相・中銀総裁会議
- 2017年 非居住者の銀行口座情報の自動的交換スタート、ブラックリスト作成

鯨渡、天使、南十星、天羅… 増え続ける「キラキラネーム」あなたは読めますか？ 周囲は困惑気味だが本人は「すぐ覚えてもらえる」

産経新聞 2016年7月1日
 難しい漢字に難解な読みをあてた「キラキラネーム」。20年ほど前から子供に名付ける親が増え、幼稚園の先生たちを混乱させるようになった。その子供たちの多くは大学生となり、大学関係者を戸惑わせているという。こうした名前は今後、キャンパスで増えていくとみられる。(櫛田寿宏)

◆音の響き優先

東京都内の私立大の教授は「ここ数年、キラキラネームの学生は確実に増えている。授業中に下の名前を呼ぶことは少ないが、学生課などではコンピューターに名前を入力する際などに混乱しているようだ」と話す。

	男性	女性
ら 牧 野 恭 仁 雄 さ ん の 名 付 け 相 談 に 寄 せ	狂介(きょうすけ)	天使(えんじえる)
	鯨渡(げいと)	桜桃(さくら)
	飛騎(しづき)	絹(しるく)
	渚生乃(しょうの)	稚菜(ちいな)
	天羅(てら)	南十星(なとせ)
	斗織(とおる)	魚子(ななこ)
	明日(ともろう)	暖乃(のんの)
	遂努(なると)	葉萌似(はもにー)
	北海道(ほっかいどう)	華美(はなび)
	勝利生(まりお)	美音楽(びおら)
	芽葉瑠(めばる)	愛香(まいか)
	百飛(もと)	五月(めい)
	百峰(もね)	愛(めぐ)
侶実雄(ろみお)	響(りずむ)	

キラキラネームは、平成になってから創刊されたマタニティー雑誌が個性的な名付けの特集を組んだことなどで広まったとされる。特徴は、漢字表記と異なる読み方にして、字の意味よりも音の響きを優先させる点だ。

例えば、「愛忠人(えちゅうど)」の場合、一般的に「愛」は「え」と読まないが、「愛媛」のように地名で「え」と読むことを“応用”している。「天使」という表記で「えんじえる」と読ませるなど、まったくの当て字の場合もある。

「どのような名前にしても自由だとは思いますが、覚えにくく、誰のことを指しているのか分からなくなるんです」。こう教室の様子を明かすのは、都内にある別の私大の教授。ゼミの討論中に、学生同士が下の名前で呼び合うと、キラキラネームが飛び交い混乱することがあるという。「今の高校生は、学年によっては3割くらいが読みにくい名前という話もある」といい、今後さらにキラキラネームの学生が増えそうな状況に困惑気味だった。



◆親はどんな人？

命名研究家の牧野恭仁雄(くにお)さん(72)は、四半世紀にわたり各地で子供の名付け相談を受けてきた。「キラキラネームはここ20年ほどで大きな流れになった。テレビなどのメディアで広がったことが大きい」と指摘する。

実際、わが子にキラキラネームを付けたいと相談に来るのはどのような人なのだろうか。

「外見は普通だし、言葉遣いもていねいな人が多い」と牧野さん。「特徴的なのは『個性』という言葉が好きな傾向があること。『平凡な名前にはしたくない』と考えているようです」

実はキラキラネームは新たな潮流ではない。大正から昭和初期にかけても流行している。「以利亜（えりあ）」「撒母耳（さむえる）」など珍しい名付けがあったという。

牧野さんは「奇抜な名前は、大正期や現代のような平穏な時期に増える傾向がある。一方、戦争などで社会が混乱すると減る。平和な環境だと画一的な生き方に反発したくなるのではないかと推測する。

◆覚えてもらえる

「今は人手不足だし、名前を理由に採用、不採用を判断することはない」

神奈川県内にある食品メーカーの社長（66）は、社員の採用に名前の奇抜さは無関係であると強調する。しかし、入社式や表彰式など改まった席では、社員のフルネームが読み上げられる場合もある。この社長は「あまりに変わった名前だと、周囲がどう思うか…」と心配そうに話す。

では、キラキラネームの本人は、自分の名前をどのようにとらえているのか。

「すぐに覚えてもらえるし、いい名前と言ってくれる人もいる」と話すのは東京都に住む20代の男性。将来は映像関係の仕事に就きたいと考えているといい、「名前で損をすることはないでしょう」と不安はない様子だった。

tesla車、自動運転モード中に初の死亡事故 米当局が調査開始



AFP＝時事 2016年7月1日
米電気自動車メーカーのteslaモーターズが独フランクフルトのモーターショーに出展したEVセダン「モデルS」（2015年9月16日撮影、資料写真）。【翻訳編集】AFPBB News

【AFP＝時事】米電気自動車（EV）メーカーのteslaモーターズ（Tesla Motors）は6月30日、同社のEVセダン「モデルS（Model S）」が自動運転機能の作動した状態での走行中に衝突事故に遭い、運転者が死亡したと発表した。

teslaから死亡事故報告を受けた米道路交通安全局（NHTSA）は、tesla車の自動運転機能の性能に関する予備調査を開始した。

teslaは事故報告発表のなかで、運転者が死亡したことを「悲劇的な喪失」としたうえで自動運転機能の作動中の死亡事故は初めての例だと述べている。

高級EVメーカーとして知られるteslaは昨年、車線変更や速度調整、さらにはブレーキまで自動制御する自動運転機能を発表している。自動運転機能の作動中でも運転者はオーバーライドできる。

teslaの説明によると、中央分離帯のあるハイウエーを走行中だったtesla車の前を突然、大型トレーラーが横切り、トレーラーの側面にtesla車が衝突したという。【翻訳編集】

AFPBB News

選挙のトリセツ 公報、点字版や音声版も

佐賀新聞 2016年07月01日

選挙公報は、参院選の場合、選挙区は候補者の経歴や政策、写真、比例区は政党の公約、候補者などを記載している。公職選挙法で投票日の2日前までに有権者がいる全世帯に配るよう定められている。

ただ、公示日の翌日から期日前投票を利用できるため、1票を投じる際に選挙公報が手元に届いていないケースが生じる。もっと早く届けられないのかという有権者の声もある。

県選管によると、公報を作成する際、候補者の文章を掲載する順序を決めるくじや紙面の構成など事前準備に時間を要するという。

県選管は「なるべく早めに公報を届けれるように努めている」と話す。30日夕からはホームページでも公開している。

目の不自由な人には点字版と音声版を用意している。点字版280部を佐賀ライトハウス六星館、音声版は420部を県視覚障害者団体連合会が委託を受けて作成し、個人宅や学校・施設などに配送する。

ヘイトスピーチ規制、受け付け開始＝1日に条例施行－大阪市

時事通信 2016年7月1日

全国で初めてヘイトスピーチ（憎悪表現）の抑止策を盛り込んだ大阪市の条例が、1日に施行された。市民らの申し出を受け、審査会や市が表現内容をヘイトスピーチと判断した場合は団体名の公表や拡散防止措置を行う。吉村洋文市長は「大胆な一歩」と規制に期待感を示している。

1月に成立した条例は、ヘイトスピーチを「特定の人種や民族の個人や集団を社会から排除し、憎悪や差別意識をあおる目的で、侮辱や誹謗（ひぼう）中傷する行為」などと定義。市内に居住、通勤・通学する人から、該当する可能性のある表現活動について申し出を受け付ける。

審査会の委員は憲法、行政法、国際法の各分野の学者3人と弁護士2人。申し出人が提出した表現内容の映像などを基に、加害者とされる側の意見も聞いて判断する。市はそれを踏まえ、ヘイトスピーチと認定した場合、発言した団体や個人名を公表。動画がインターネット上に掲載されていれば、プロバイダーに削除を依頼する。

5月に成立した国の対策法より踏み込んだ内容で、NPO法人「コリアNGOセンター」（大阪市）の郭辰雄代表理事は「ヘイトスピーチはあかんという初の条例で歴史的に意味がある」と評価。一方で「事前抑止の措置がなく、申し出がないと市は何もしない」と課題を指摘し、さらなる対策を求めている。

条例は橋下徹前市長が昨年5月に市議会に提案。後継の吉村市長の就任後、今年1月に成立した。

児童の権利委員に大谷氏＝日本人初当選－国連

時事通信 2016年7月1日

【ニューヨーク時事】国連本部で30日、18歳未満の子どもの人権を保障する「児童の権利に関する条約」に関し、196締約国・地域の条約履行状況を審査する委員会の委員選挙が行われ、家族法や国際人権法が専門の大谷美紀子弁護士（51）＝大阪府出身＝が当選した。日本人の当選は初めて。任期は4年間。

大谷氏は人身売買や国境を越えた子どもの連れ去り問題にも詳しく、国際結婚が破綻した夫婦間の子どもの扱いを定めたハーグ条約への日本の加盟に貢献した。

児童の権利に関する委員会は18人の委員で構成し、締約国・地域による投票で2年ごとに半数が改選される。

社説：[親権喪失決定] 子の権利重視は当然だ

南日本新聞 2016年7月1日

乳児への予防接種を拒否した母親について、九州にある家庭裁判所が、児童相談所の「親権喪失」の審判申し立てを認める決定をしていた。

これまでに認められたケースとしては、性的虐待や重度の身体的虐待が多かったという。こうした中で、予防接種拒否を主な理由の一つとした決定は異例である。

決定は、親の権利よりも子どもの権利を重視したものだ。妥当な判断である。

乳児は昨年夏、母親によって自宅玄関前に放置され、通告を受けた児相が育児放棄（ネグレクト）と判断して一時保護した。

児相は、育児環境を考慮し乳児を里親に委託しようとしたが、法で定めた予防接種を受けていないことが壁となって難航した。

予防接種は原則、保護者の同意が必要だ。児相が母親に同意を求めたのに対し、拒否されたり返答を得られなかったりしたという。

こうした経緯を踏まえれば、児相が母親の親権喪失の審判を申し立てたのは理解できる。

家裁は、接種拒否は医学・思想上の理由からではなく、児相職員への感情的な反発と判断。その上で、感染症にかかるリスクなどを指摘し、「子どもの利益を著しく侵害している」と認定した。

親権喪失は、親子関係の回復を難しくする。日本の社会では、伝統的に親権を「親のための権利」と考える傾向が強いとされる。

今回の決定を「重すぎる」と受け止める人もいるだろう。

だが、日本が1994年に批准した「子どもの権利条約」は、社会が「子どもの最善の利益」を中心に行動するよう規定している。

さらに想起したいのは、2011年に改正された民法だ。親権の概念を「子の利益のための権利・義務」とし、喪失の要件を「子の利益を著しく害するとき」とした。2年以内に改善が見込めない場合、無期限に認められる。

家裁が、直ちに生死を左右するわけではない予防接種の拒否を理由の一つに判断したのは、子どもの権利を重視する最近の流れを反映したものといえる。

ただ、安易な親権喪失の申し立ては許されない。まずは親を支援し、家庭の機能を維持しながら解決を図ることが重要だ。

それでも限界がある。厚生労働省の専門委員会は3月にまとめた提言で、権利制限の判断を行政判断だけにするのは本来望ましくないとし、司法の関与を促した。

一時保護を裁判所の許可制にすることや、裁判所の命令の下で必要な支援をする仕組みづくりが課題だ。対策を急ぐ必要がある。

天地人

東奥日報 2016年7月1日

「高齢者に甘い政治のツケは高齢者が払う」。「中央公論」7月号に収録された評論のタイトルだ。執筆者は昭和女子大特命教授の八代尚宏氏。「シルバー民主主義」の著者でもある。明晰（めいせき）にして急所を突く論考はなかなか説得力がある。

八代氏によると、最も高齢化が進みながら最も対応が遅れる日本は世界の「反面教師」だという。無責任な政治家や政党によって「増税にも社会保障の抑制にも反対」というシルバー民主主義が蔓延（まんえん）している、と政治の責任を挙げる。

2015年国勢調査の速報値で、総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）が26%を超えた。高齢化率は調査開始以来最も高く、初めて高齢者が4人に1人を上回った。県内の高齢化の波はさらに早い。29.9%と、ほぼ3人に1人が高齢者だ。

片や15歳未満の子供の割合は過去最低の12.7%まで落ち込んだ。県内に至っては11.5%。高齢者が子供に覆い被（かぶ）さる、いびつな人口構造が浮かび上がる。

押しつぶされそうな子供が悲鳴を上げないわけがない。借金依存の社会保障は将来世代に負担を先送りしているのが実情だ。「お孫さん名義のクレジットカードを使いまくっている」。年金などの現状を八代氏はこう例える。自身も70歳の高齢者である。警句には、子や孫にこれ以上の負担はかけられないとの思いがこもる。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行